

統一的な基準による財務書類を公表します

新地方公会計制度改革に基づき、民間企業が採用している発生主義や複式簿記の考え方を導入し、令和元年度における財務書類を作成しました。連結会計では、出資団体等の関連団体を含めた市全体の財務状況を把握することができます。なお、令和元年度からは、下水道事業会計が連結対象に含まれています。

(注)対象となる範囲…市の一般会計、特別会計、水道事業会計、下水道事業会計、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合、刈谷知立環境組合、衣浦東部広域連合、知立市土地開発公社、知立まちづくり株式会社

連結貸借対照表

市にどれだけの財産が存在しているか、その内訳はどのようなものかを表しています。表の左側は市の持つ全資産の内訳、右側は市が将来負担しなければならない負債と、市がこれまで蓄積してきた正味の財産の金額が記載されています。

問 財務課 財政係 ☎95-0146

| 資 産 (今までに整備した資産の合計額) | | | | 負 債 (これからの世代が負担) | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|------------------|-------------------------|----------------------|----------------------|------------------|
| | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 | | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
| 【資産の部】 | | | | 【負債の部】 | | | |
| 固定資産 | 1,298億2,194万円 | 1,066億8,493万円 | 231億3,701万円 | 固定負債 | 409億7,058万円 | 236億5,613万円 | 173億1,445万円 |
| 有形固定資産 | 1,242億8,521万円 | 1,020億8,542万円 | 221億9,979万円 | 地方債 | 244億983万円 | 170億1,869万円 | 73億9,114万円 |
| 事業用資産 | 475億9,546万円 | 480億4,876万円 | △4億5,330万円 | 退職手当引当金 | 31億4,945万円 | 34億9,556万円 | △3億4,611万円 |
| インフラ資産 | 730億9,245万円 | 514億3,046万円 | 216億6,199万円 | その他 | 134億1,130万円 | 31億4,188万円 | 102億6,942万円 |
| 物品 | 35億9,730万円 | 26億620万円 | 9億9,110万円 | 流動負債 | 39億952万円 | 28億6,292万円 | 10億4,660万円 |
| 無形固定資産 | 10億7,185万円 | 1億5,650万円 | 9億1,535万円 | 1年内償還予定地方債 | 24億9,608万円 | 19億9,681万円 | 4億9,927万円 |
| 投資その他の資産 | 44億6,488万円 | 44億4,301万円 | 2,187万円 | 未払金 | 7億6,462万円 | 2億3,989万円 | 5億2,473万円 |
| 流動資産 | 61億6,885万円 | 55億9,928万円 | 5億6,957万円 | 前受金 | 202万円 | 249万円 | △47万円 |
| 現金預金 | 39億9,563万円 | 34億7,846万円 | 5億1,717万円 | 賞与等引当金 | 3億3,063万円 | 3億2,528万円 | 535万円 |
| 未収金 | 6億351万円 | 4億1,702万円 | 1億8,649万円 | 預り金 | 3億981万円 | 2億8,910万円 | 2,071万円 |
| 基金 | 15億5,288万円 | 16億8,779万円 | △1億3,491万円 | その他 | 636万円 | 935万円 | △299万円 |
| その他 | 1,683万円 | 1,601万円 | 82万円 | 負債合計 | 448億8,010万円 | 265億1,905万円 | 183億6,105万円 |
| | | | | 純資産 (これまでの世代が負担) | | | |
| | | | | 【純資産の部】 | | | |
| | | | | 純資産合計 | 911億1,069万円 | 857億6,516万円 | 53億4,553万円 |
| 資産合計 | 1,359億9,079万円 | 1,122億8,421万円 | 237億658万円 | 負債および純資産合計 | 1,359億9,079万円 | 1,122億8,421万円 | 237億658万円 |

【資産】(今までに整備した資産の合計額)

市は保育園や学校などの事業用資産や、道路や公園などのインフラ資産、現金などの金融資産など多くの資産を保有しています。令和元年度末の資産合計は、約1,360億円であり、その内訳の大部分が固定資産となっています。その中でも、有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）が多くを占めています。令和元年度は、本格化した知立駅周辺整備などによるインフラ資産が増加し、一般会計では、有形固定資産が約6億円増加しました。資産全体では令和元年度から連結対象となった下水道事業会計約232億円の増加の影響で、資産合計で約237億増加しました。

【負債】(【資産】を築くための借入金など「これからの世代」が負担することになるもの)

市は様々な施設を整備する際に地方債を発行してきました。令和元年度は大型事業である知立駅付近連続立体交差事業や知立駅周辺土地区画整理事業、小学校トイレ改修事業などで地方債を発行しました。負債は、下水道事業会計の連結による約187億円の増加があったため、負債合計は約183億6,000万円増加しました。

【純資産】(国や県からの補助金、市税など「これまでの世代」の負担において作り出したもの)

令和元年度末の純資産合計は約911億円となっています。

純資産比率は約67%となり、市全体の財政状況は比較団体と比べて中程度であると言えます。

【純資産比率(純資産合計/資産合計)】

資産のうち、将来返さなくていい財産である純資産がどれだけの割合であるかを表すものです。また「これまでの世代」(67%)と「これからの世代」(33%)の負担割合と言い換えることもできます。

【市民1人あたりの貸借対照表】(令和2年4月1日現在人口:72,392人)

| | | |
|----------------------|-------------|--------|
| 市民1人あたりの資産 約188万円 | 市民1人あたりの負債 | 約62万円 |
| | 市民1人あたりの純資産 | 約126万円 |



連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスが、どのような形でどれだけ行われたかを表す計算書です。民間企業における「損益計算書」にあたります。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-------------------------|-------------|-------------|------------|
| 経常費用 | 360億6,048万円 | 356億4,678万円 | 4億1,370万円 |
| 業務費用 | 149億8,411万円 | 144億8,656万円 | 4億9,755万円 |
| 人件費 | 48億1,918万円 | 49億547万円 | △8,629万円 |
| 物件費等・その他の業務費用 | 101億6,493万円 | 95億8,109万円 | 5億8,384万円 |
| 移転費用 | 210億7,637万円 | 211億6,022万円 | △8,385万円 |
| 経常収益 | 28億9,689万円 | 26億487万円 | 2億9,202万円 |
| 純経常行政コスト (経常費用-経常収益) | 331億6,359万円 | 330億4,191万円 | 1億2,168万円 |
| 臨時損失 | 2,101万円 | 1,178万円 | 923万円 |
| 臨時利益 | 4億5,645万円 | 4,559万円 | 4億1,086万円 |
| 純行政コスト | 327億2,815万円 | 330億810万円 | △2億7,995万円 |

純経常行政コストが平成30年度と比べて約1億2,000万円増加しました。
 経常費用の増加要因としては、移転費用に含まれる社会保障給付が前年度と比べ、約7億円増加したことが挙げられます。(下水道事業会計の連結による繰出金約7億2,000万円の減少等で移転費用全体では約8,000万円の減少になっています。)
 連結行政コスト計算書の特徴としては、市が直接的にサービスを提供する業務費用に比べ、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用(社会保障給付費や補助金等)が大きくなっています。

連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように増減したかを表す計算書です。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|--------------------|--------------|-------------|------------|
| 前年度末純資産残高 | 898億4,669万円 | 859億2,559万円 | 39億2,110万円 |
| 純行政コスト(△) | △327億2,815万円 | △330億810万円 | 2億7,995万円 |
| 財源(市税、地方交付税、補助金など) | 338億3,054万円 | 327億4,084万円 | 10億8,970万円 |
| 本年度差額 | 11億239万円 | △2億6,726万円 | 13億6,965万円 |
| その他(無償所管換等) | 289万円 | 1億683万円 | △1億394万円 |
| 本年度純資産変動額 | 12億6,400万円 | △1億6,043万円 | 14億2,443万円 |
| 本年度末純資産残高 | 911億1,069万円 | 857億6,516万円 | 53億4,553万円 |

財源は平成30年度と比べて、一般会計で約3億7,000万円、新たに連結した下水道事業会計で約1億8,000万円、愛知県後期高齢者医療広域連合の約3億5,000万円の増加などから全体で約11億円増加しました。
 財源と純行政コストとの差額が本年度差額であり、これは民間企業会計における当期純利益に相当するものです。

連結資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて区分して表すことで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表します。

| | 令和元年度 | 平成30年度 | 前年度比 |
|-------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 業務活動収支 | 28億2,929万円 | 16億6,739万円 | 11億6,190万円 |
| 投資活動収支(資産取得のための費用と補助金等) | △26億6,521万円 | △12億8,191万円 | △13億8,330万円 |
| 財務活動収支(地方債の発行と償還) | △1億4,414万円 | △5億4,434万円 | 4億20万円 |
| 本年度資金収支額 | 1,994万円 | △1億5,886万円 | 1億7,880万円 |
| 前年度末資金残高 | 36億6,094万円 | 33億5,915万円 | 3億179万円 |
| 比例連結割合変更に伴う差額 | 502万円 | △1,085万円 | 1,587万円 |
| 本年度末資金残高 | 36億8,590万円 | 31億8,944万円 | 4億9,646万円 |

業務活動収支は、移転費用が減少し、税収や収益に応じた業務収入が増加したため約11億6,000万円の増加となっています。財務活動収支は、地方債の償還が進んだ影響により、マイナスとなりました。

《財務4表から見える知立市の現状》

『市民1人あたりの資産が約188万円となり、市民1人あたりの負債は約62万円となりました』

令和元年度の純資産比率は67%(数値が高いほど健全であると言え、低いと「これからの世代」の負担が多いと判断されます。)でした。「これまでの世代および現役世代」と「将来世代」の負担割合は概ね2:1となっています。今後も、「これからの世代」の負担が増え過ぎないように現行水準をより改善する財政運営に取り組んでいきます。

『計画的な資産の維持、更新が必要です』

有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。平成30年度の有形固定資産減価償却率は54.2%でしたが、令和元年度は45.6%となり、低下しているように見えますが、これは下水道事業会計の連結により低下したものであり、依然として更新の必要度合いが高まっていることは前年と変わりありません。

将来世代、現役世代の負担の分担を考えながら適切な資産更新をしていかなければなりません。また、一人あたりの行政コストも、人口規模が類似する他市と比べて中程度の水準ではあるものの、増加傾向にあります。

さらなる効率性を追求して公共資産への投資財源をいかに捻出するかを考えていかななくてはなりません。職員一人ひとりの働き方(業務効率)や、事業の見直しなど、行政コスト削減の取組を進めていく必要があります。

これらを踏まえて行政コストの削減から業務活動収支を高め、固定資産の老朽化に対して適切な投資を維持し、持続可能な行政運営に努めていきます。

